

日本における生涯学習の現状と課題

1150445 中角 直樹

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

生涯学習と呼ばれる教育概念がある。一般に、学校教育を含む、社会教育や成人教育、文化活動や趣味活動等、非常に幅広い領域を指す概念とされている。学びの機会は学校で机に向かって行う勉強だけではなく、我々の生活における様々な場面に存在している。日本においては図書館や公民館、博物館等がその例であるが、それを活用している人は決して多くない。通信教育や社会人入学等に代表される成人教育も、この生涯学習と密接な関係にあるが、現在の日本社会において働いている社会人がそれらの機会を享受することが難しい状況にある。これらの状況を探ると、生涯学習を行うために、現代社会には構造上の問題が横たわっていることが明らかになった。その一方で、北欧フィンランドでは生涯学習活動が普及しており、国民が義務としての勉強以外の学びを自ら積極的にを行っている。フィンランドの生涯学習活動を支える要因は、政府としての取り組みと環境の整備が大きい。政府が国家戦略として生涯学習を推進し、国民が自ら生涯学習活動に参画している。国民が生涯学習の機会を得られるための社会が形成されている。

先進国であり学ぶ機会は十分あるように思われる日本と、人口がわずかに日本の約二十分の一程度の小国フィンランドで何故このような差が生じたのか。両者の間にある違いを明確にすることで、日本において生涯学習をより普及させられないか考察する。

2. 背景

今日、私たちの世界は常に変化し続けており、その変化のスピードが速くなっている。爆発的な人口の増加や科学技術の進歩、グローバル化に伴う人口移動、インターネットの発展による情報網の発達など様々な要因によって、様々な問題が発生している。それに伴い少子高齢化や環境問題、情動的・国際的な問題も発生し始め、以前よりも現代社会は複雑な構造へと変化しつつある。人はその変化のスピードに段々に対応できなくなってきた。こうした現代的問題には、従来型の学校教育で得られる知識だけでは対応できなくなってきた。この激変の時代において、絶えず生み出される知識・概念・理論を学び続けていく必要性があり、そこで生涯学習という概念が現れた。

3. 目的

本研究は、絶えず変化する社会に対応するための方法として「生

涯学習」の視点を以て、学習の面からその解決策を模索し、提案するものである。日本における生涯学習の現状の認識を行い、生涯学習が進んでいるとされるフィンランドの事例を研究する。その後比較を行い、フィンランド成功事例から何を行えば今後日本において生涯学習をより促進させることができるかを考察及び提言する。

4. 研究方法

主に文献等から、まず生涯学習とはそもそも何であるのかという概念を明らかにし、日本において生涯学習がどの程度定着しているのかを政府の取り組み等から見ることで、日本社会における現状を明らかにする。その中でも図書館に焦点を当てることで、図書館の持つ生涯学習機能について研究を行う。

また生涯学習という点のみならず、世界的な学力も最も高い水準を誇っている教育先進国と呼ばれるフィンランドの事例研究を行い、その歴史や取り組みを理解することで具体的な成功事例を学ぶ。その後フィンランドと日本を比較し、どのような点が生涯学習を推進する上で重要であり、現状において何が欠如して何が必要であるかを明確にする。

5. 生涯学習の概念

5.1 生涯学習の定義

生涯学習という言葉初めてタイトルに記した国の答申として1981年に出された中央教育審議会答申『生涯教育について』がある。この中で生涯学習について定義している。

(生涯学習の定義)

生涯学習とは、自己の充実、啓発や生活の向上のため、各人が自発的意思に基づいて、必要に応じ、自己に適した手段・方法を自ら選んで生涯を通じて行われる学習である。

上記の定義は日本の答申における生涯学習に関する最初の定義であり、以後の関係答申でも用いられていることから、政策的な意味では定着していると理解してよい。つまり、生涯学習は国民・市民が自ら行う学習活動をさす。

6. 日本における生涯学習の現状

6.1 生涯学習施設とは

日本において生涯学習施設と呼ばれるものは以下のようなものがあり、通信教育・大学(社会人入学)・放送大学・図書館・公民館生涯学習センター・コミュニティセンター・スポーツセンターその

他習い事等多岐に渡る。

本章ではその中から社会人入学と図書館に焦点を当て、生涯学習に関する現状を明らかにする。

6.2 学校機関における生涯学習

大学を利用した生涯学習は社会人入学制度が一般的である。ここでは社会で働き出してからそれよりも後に、働きながら若しくは一度休職して入学し学んでいくシステムの事を指す。しかし日本における高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合はわずか2.0%であり、他国と比較しても極めて低い数値を示している(OECD諸国平均21.1%)。経済的に豊かである日本は、生涯学習を促進させる上での条件も満たしており、学習支援という面において問題はないはずである。では何故社会人入学制度の利用者がこれほどに少数なのか。一度社会人入学という枠組みを概観し、その妨げとなっている要因について考察を行った。

①時間上の制約

大学に入学するとなれば、一定以上の出席日数と規定単位数を取得し、卒業要件を満たすことが必要になり、卒業までの年数にもよるが日中(夜間)の一定時間を学生として使わなければならない、時間上の制約が生まれてしまう。

②経済的問題

退職休職によって収入は減少するのにも関わらず、支出は従来額だけでなく学費も新たに費用として増加することで、社会人入学への金銭的負担は非常に甚大であり、学生間の資金運用も社会人入学を妨げる要因の一つである。

③再就職の困難さ

例え学業のための離脱だとしても、現日本社会では多くの場合「失敗」として見られがちである。多くの企業が新卒採用に息巻いている中で、年齢的なハンディキャップは大きな問題である。

④学位・資格取得に伴うメリット

日本社会では資格・学位の給与に与える効果は期待できない。ましてや最も精力的に働く若い人間が、退職・休職してまで学位を取得する程の魅力がなく、社会人入学制度利用者が少なさに繋がっている。

現在の日本の社会システムとして、社会人入学を受け入れる体制が整っていないと言わざるを得ない。キャリアアップを目指している人は、わざわざ仕事を辞めてまで学位・資格取得するメリットが無く、また自身のために知識を学びたい人達も経済的・精神的に支援が無ければ非常に苦しく、その一步を踏み出すことが難しい状況にある。

6.3 高知県立図書館における生涯学習

次に、高知県の実状を対象として扱う。高知県立図書館は高知県における図書文化を活性化させることを目的に創設された公立図

書館である。高知県立図書館における平成25年度の入館者数は245,928人、貸出利用者数は48,836人であり、開館日数が281日に対して貸出冊数は170,042冊、これを元に算出を行うと一日平均貸出点数は605冊となる。事業の柱として県内読書環境の整備や地域活性化、若者就業支援等を掲げ運営されている。高知県立図書館における生涯学習活動として「課題解決型サービス」挙げられる。

①ビジネス支援の拡充

施設内に「ジョブ・コーナー」を設置しており、就職・経営・産業・コンピュータ関係の仕事に関する図書を充実させている。これは高知県内企業の寄付によって実現したもので、幅広い資格や技能に関する資料を揃えることで若者の就労支援に繋がっている。

②医療・健康情報の拡充

高知県立図書館では、健康や安全、防犯等の視点から「健康・安心情報サービス」を展開している。高知県精神保健福祉協会などが主催するセミナーや講演会会場に出張図書館を行っている。また図書館職員の質の向上を目的とし、職員向け医療情報データベースの利用研修も実施している。

③企画展示会・輪読会

高知県立図書館では企画展示を行っており、平成25年度には59回、4,472冊を展示した。その内容は多岐に渡り、歴史資料・環境問題・文芸・就労・漫画アニメ・脳科学・県内紹介など様々である。また子供向けに絵本の読み聞かせや輪読会等も定期的に行われている。

④情報発信

ホームページの内容を随時更新しており、様々な情報提供を行っている。「Sar iSar i 通信」と呼ばれる子供向け読書よりも毎月発行しており、県内の催しや新図書館の情報を掲載し、利用者に配布している。研修会では出張図書館を通じ、日常発生している問題に対する解決策を支援する図書館として、積極的なPR活動も行っている。

7. 成功事例研究

7.1 フィンランドの生涯学習

フィンランドでは生涯学習の取り組みを国家戦略として位置づけ政府が積極的に推進している。成人教育にも力を入れており、日本と比較した時に、フィンランドは二点、大きく日本と違う点がある。一つは行政による取り組みがある。ひとつはフィンランドの成人教育は個人の雇用可能性の拡大に重きを置いたAdult Educationと、個人の興味関心への対応を目指したLiberal Adult Educationの二段階の体制を取り、雇用環境の変化と個人のニーズの両方に対応した政策を取っている。これにより柔軟な生涯学習を享受できる。もう一つは雇用可能性だ。前述の通り、フィンランドでは生涯学習を国家戦略として位置づけているが、それは生涯学習

が雇用やスキルに直結しやすいということである。日本では生涯学習が趣味の延長であるのに対して、経済活発化を目的とした全体的な取り組みを行うことで、職をリアタイした人や主婦にも資格やスキルを取得する機会を創出し、国民が平等に参画できるようになっている。

7.2 フィンランドにおける生涯学習施設

・成人教育センター

全国ほぼすべての自治体にある成人教育機関で、講座内容は各センターによって異なる。外国語、社会関係の科目、コンピュータ関連、スポーツ、手工芸、芸術、等に関する講座を開講している。また、基礎教育および高校の科目、音楽、ダンス、文学、その他の芸術科目、職業追加教育、公開大学の講座も開講されているセンターがある。

・夏大学

20の実施者が全国130ヶ所で開催している、年齢や学歴に関係なく受講できる大学教育。高等教育機関との協力・承認による大学・ポリテクニクレベルの公開講座、外国語、芸術および文化、高齢者向け大学講座短期、長期の職業継続教育、労働政策教育、外国語講座（趣味、仕事）、外国人向けフィンランド語講座、時事問題に関するセミナー、研究旅行、高齢者向け大学講座、等を開講している。

・学習センター

非営利団体、政党、労働組合を対象にする成人教育機関で、これらの組織の職員や組織自体のスキル向上のための講座を開講。資格等は取得できない。また、校舎も存在せず、各団体の施設や外部機関のスペースなどで開講されることが多い。

7.3 情報教育施設としての図書館

フィンランドでは生涯学習において情報教育に主眼を置いており、中でも重要な役割を担っている図書館について述べる。

フィンランドにおける図書館における一人当たりの年間貸出点数はほとんどの年で20点を超えている。OECD諸国の平均が10点前後、日本においては5点前後であることを考えると、これは驚異的な数字である。人口20万人を有するフィンランド第3の都市であるタンペレ市のタンペレ市図書館は、フィンランド国内でも情報教育に最も力を入れている図書館のひとつである。フィンランドの図書館に関する統計情報を扱うFinnish Public Library Statisticsによれば、2008年のタンペレ市図書館の来館者数は約259万人で、地域別でヘルシンキ市、エスポー市に次いで3番目の数である。一人当たりの貸し出し点数は25.0点であり、これは2006年の全国平均19.6点を上回る。高知市の人口が約34万人で、前章6.3項で述べたように高知県立図書館の年間入館者数は約24万人であり、タンペレ市における人口と図書館利用者数の比率が非常に

高いことがわかる。またタンペレ市図書館における一人当たりの貸出点数は25.0点に対し、高知県立図書館は2.2冊と低く、両館を比較すると圧倒的にフィンランドの図書館が利用率が高いことが明らかである。

以前よりフィンランドでは図書館が障害学習センターとしての役割を果たしてきた。フィンランド教育省は、図書館を影響力を持つ生涯学習施設として位置づけ、積極的な学習・教育支援活動を推進し続けてきた実績がある。フィンランドでは図書館は単に本を読むだけの場所ではなく、重要な教育施設として認識されている。フィンランドの図書館の特徴は、ICT活用を目的とした教育活動や国民のメディアリテラシー力を支援することに力が入られている点である。フィンランド教育省は2001年に出した図書館政策プログラムにはICT化の波に合わせるように、メディアリテラシーの向上を促進することが明記された。これにより国家戦略としてICT活用を位置づけ、国民一人一人に質の高い教育を提供しようという動きが本格的に行われている。

図書館の取り組みとしてSeniorSurfと呼ばれるサービスがある。インターネットや携帯電話のSMS(に初めて触れる55歳以上の市民を支援することを目的として、フィンランド教育省主導で運営されたプログラムだ。SeniorSurfは講義やディスカッション、個人ガイダンスなどの形式を取ることもあれば、インターネットやネットバンキングに関するプレゼンテーションを受けるといった形も可能であり、複数のチャンネルから選択することが出来るようになっていた。たとえば、初めてネットに触れる高齢者のために、PCのマウスの使い方を教える「Lost the mouse?」などユーモアに富んだユニークな教材が数多く用意されている。形式ばった説明書ではなく、多くの人にとって分かりやすいよう構成されている。当プログラムは年間で10000人以上の参加者を集めることに成功しており、参加図書館もフィンランドにおいて現在250を超えている。

8. 結論

以下、フィンランドの事例考察から考えられ作る日本の生涯学習政策への提言を行う。

①図書館によるメディアリテラシー教育の強化

日本の図書館は情報教育の面ではフィンランドの図書館ほど機能を果たしていないのが現状である。そこで私は、専門機関として保有する物理的あるいは人的資源を有効に活用することで情報教育センターとしての機能の更なる拡大が可能ではないかと考えている。予算や時間、資源などの問題もあるが次のような具体策が考えられる。

たとえば、図書館員が学校などに赴いて、そこでメディア教育を行うといったものだ。実はこれは既に日本でも似たような事例がある。2章で述べた博物館の博学連携だ。現在博物館では学芸員と呼

ばれる職員を学校や公民館に派遣し生涯学習活動を行うことがある。それを図書館においても実践する。これはフィンランドからだけの学びではなく、日本が既に行った「成功事例」だからだ。

これに限らず、フィンランドの事例を見れば、様々な面から改善をすることが可能だと考える。図書館を生涯学習の場として強化することが、日本の生涯学習を支えていくことになる。

②メディアミックスを用いた教育展開

フィンランドの事例で特筆すべきは、情報教育を複数の場所とメディアを使ってメディアミックスで行っている点である。デジタル教材(SMS等)とアナログ教材(OHP等)、ラジオとインターネットを連動して活用するなど、様々な形でプログラムが市民のもとに届けられている。ここから学ぶとするならば、携帯電話やラジオを使った生涯学習サービスも提案が可能ではないだろうか。

たとえば、日本においては公民館や図書館で生涯学習が行われていることを述べたが、社会人や子を持つ主婦など、生涯学習を行いたくても時間が作れないために行うことができていない「潜在的生涯学習者」は一定数いるものと思われる。文部科学省調査においても50%を超える人々が「家事や仕事が忙しい」というものを理由に挙げていた。

そこで、フィンランドのSeniorSurfのような家にも学習可能となるSMSやラジオ等のメディアミックス展開を行うことでこれらの問題を解消できると考える。55歳以上などの制限を廃し、より多くの層に幅広く展開することで国民の生涯学習への取り組みの足がかりになるのではないかと考えた。

③雇用可能性を重視した展開

フィンランドの特徴として挙げたものに、雇用可能性があった。日本と比べ、フィンランドでは国民が生涯教育に取り組むことで、最終的に国自体が向上すると考えており、生涯教育への取り組みが国家戦略とまで考えられているのは前述のとおりだ。そもそも日本とフィンランドなどのヨーロッパでは生涯学習の目的が大きく異なっているのだ。フィンランドではICT活用能力は雇用可能性に大きく影響する。フィンランド生涯学習はその点を理解した上で多様なサービス展開を図っている。

これを踏まえれば日本の国際競争力を高めるためにも成人に対するリテラシー教育が必須である。趣味の延長としてだけでなく、雇用を意識した具体的・実践的な情報教育が望まれる。既に職をリタイアした高齢者たちや主婦たちに学びの機会を与えることで、彼らのICT活用能力を強化すれば、日本の生涯学習推進にも繋がり、国としても競争力をつけられるであろう。

9. 主要参考文献

参考文献

[1]ポール・ラングラン,波多野完治訳(1971)『生涯学習入門』全

日本社会教育連合会

[2]佐々木正治,諸岡和房(1991)『世界の生涯教育・生涯学習実践講座 8』亜紀書房

[3]リンネット・ポーター,小西正恵訳(1999)『インターネットによる遠隔学習』海文堂

[4]赤尾勝己編(2004)『生涯学習理論を学ぶ人のために』世界思想社

[5]加藤十八(2004)『アメリカの事例に学ぶ学力低下からの脱却—キャラクターエデュケーションが学力を再生した』学事出版

[6]福田誠治(2006)『競争やめたら学力世界一—フィンランド教育の成功』朝日新聞社

[7]佐藤晴雄(2007)『生涯学習概論』学陽書房

[8]増田ユリヤ(2008)『教育立国フィンランド流教師の育て方』岩波書店

[9]石光弘(2012)『新・学問のススめ—生涯学習のこれから』講談社

論文

[1]松下慶太(2007)「高い質を保証するフィンランドの教育システム—情報化・高齢化社会における学校教育のすがた—」

[2]原田安啓(2008)「フィンランドの公共図書館—PISA 学力調査世界一を支える図書館と教育制度—」

[3]文部科学省(2009)「フィンランドにおけるICTの活用による生涯学習支援」

[4]大橋裕太郎(2010)「「生涯学習としての情報教育」を支えるフィンランドの図書館の特徴」

URL

[1]<http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpnd01EYzA%3D>
「生涯学習研究 e 事典」(2014.12.12 時点)

[2]http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryo/05091501/s004.htm「生涯学習に関するデータ集」(2014.12.13 時点)